

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	福祉手当等支給事業			会計	款	項目	大	小
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	障害者支援課			
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		主管課長	小西 和典			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	身体障害者1から3級、知的障害者軽度から重度、精神障害者1から3級	意図	障害者等の生活の安定を図る。
事業内容	上記手帳所持者に月額8,650円～3,795円の範囲で福祉手当の支給を行う。ただし、市民税課税状況や障害福祉サービスの利用状況により支給制限が有る。			
事業開始から現在までの状況変化	福祉手当制度は昭和53年に、障害者の在宅福祉サービスがほとんどなかった時に、障害者の在宅福祉の目的で制度化した。障害者の福祉制度は、措置制度（昭和26年～）、支援費制度（平成15年～）、障害者福祉サービス制度：現在の総合支援法（平成18年度～）と変遷をたどっており、サービスの状況に合わせ制度改正されている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	市福祉手当支給延人数	10,344	9,700	2,631	人	→→	
②	特別障害者手当等延人数	1,822	1,950	2,054	人	→→		
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 制度改正を行い、3年間で段階的に支給額の変更を行った。最初の2年間は対象者の人数に大きな変化はなかった。	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		223,511,782	169,525,351	121,522,742				
事業費(b)(円)		217,676,532	163,820,151	115,919,542				
うち一般財源		187,398,490	131,038,851	81,760,285				
職員給与費(c)(円)		5,835,250	5,705,200	5,603,200				
人役・職員(人)		0.85	0.85	0.85				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	福祉施策審議会の答申を踏まえ、福祉手当の条例改正を行い、平成28年4月から施行。	③取組における課題(Check)	新たな制度での適正な支給を行う。
②H30に実施した取組(Do)	手当の段階的見直し最終年度であった。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	条例改正の適正な支給事務に努める。